

医療情報活用へ出資

公庫が800万円ブルーボックスへ

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は29日、医療情報システムを開発・運用するブルーボックス（那覇市、志茂英之社長）に800万円を出資したと発表した。同社は蓄積する検診データの容量増加に備えて、クラウドやセキュリティ強化などサーバーの設備投資に充てる。

同社は被保険者と保険者、医療機関が情報を共有して蓄積したデータを有効活用する



LHRシステム（生涯健康記録）を開発。那覇市医師会、久米島町、宮古島市で約36万人分のデータを運用している。

琉球大学のゲノム研究事業に匿名データを提供するなど、ヘルスケア事業の幅を広げている。

志茂社長は「医療情報の一元化で高度なサービスを提供する」と述べ、提携する医療機関を増やしてデータ件数と磁気共鳴画像装置（MRI）など大容量の画像の集積を進める。研究機関・製薬会社の治験事業へのデータ提供などで、4億5千万円の売上高を目指している。

会見した沖縄振興開発金融公庫の砂川則夫新事業育成出資室長（左）とブルーボックスの志茂英之社長。29日、那覇市・同公庫

ブルーブックスに出資 公庫 健康情報ネット活用で

沖縄振興開発金融公庫は28日、健康・医療情報共有システム「LHR」を活用したヘルスケア事業を運営するブルーブックス（那覇市、志茂英之社長）に、新事業創出促進出資制度に基



出資を実行した沖縄振興開発金融公庫新事業育成出資室の砂川則夫室長（左）とブルーブックスの志茂英之社長＝28日、那覇市の沖縄振興開発金融公庫

づき8千万円を出資したと発表した。

「LHR」は那覇市医師会などと連携して、健康診断や検査結果などの医療・健康情報をデータベース化し、医療機関や個人がイン

ターネットで活用できるようにしたシステム。病院での検査の効率化や医療費抑制の効果などが期待できるほか、現時点での36万人分の登録データは全国でも随一の規模となっている。

また、昨年9月からは琉球大学のゲノム研究事業との取り組みが始まり、医療データを匿名化して研究開発用に共有する事業を行っている。

出資会見で志茂社長は「一元的に管理した医療データの活用が国の施策でも言われ始めてきた。今回の出資で、セキュリティーのレベルアップなど運用体制を高める」と述べた。